

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部福祉課		■担当係	社会福祉係
■評価事業名称	震災避難者支援事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	040300 - 344	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	04 共に支えあう地域福祉の推進		
	■施策	01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり		
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市東日本大震災広域避難者支援指針			
■事業の目的と概要	北上震災復興ステーションで行ってきた震災避難者支援事業の一部(きたかみ絆便の発送、雇用促進住宅コミュニティ支援)を継続実施するもの。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	震災避難者支援事業	市内避難者、避難者コミュニティ	きたかみ絆便12回・相談対応20件・情報共有会議4回・意見交換会3回・打合せ3回・避難者アンケート実施1回・雇用促進住宅堤ヶ丘集会所訪問90回	きたかみ絆便12回・相談対応28件・情報共有会議4回・避難者アンケート実施1回・雇用促進住宅堤ヶ丘集会所訪問92回・関係者会議6回・周辺役員事前説明会1回

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	449	336	317	2,558	
人件費	447		1,374	4,634	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	896	336	1,691	7,192	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	アンケートで生活の困り毎が無いと回答した世帯割合	50%	53%	59%	67%	

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

災害公営住宅新築工事に係る地域役員説明会等を行い、住宅建設地域に情報提供を行った。

問題点・課題等

支援のニーズが多様化。災害公営住宅入居後の孤立。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

災害公営住宅入居前後のコミュニティ形成支援が必要である

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了